

中運交企第151号
令和5年3月10日

東海市地域公共交通会議
会長 星川 功 殿

中部運輸局長
(公印省略)

令和4年度地域公共交通確保維持改善事業の二次評価について(通知)

日頃より国土交通行政にご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、先般報告された標記事業にかかる一次評価について、これを基に二次評価を行ったため、別紙のとおり通知します。

なお、二次評価結果は協議会等において共有するとともに、次年度以降の計画等に反映いただくようお願いいたします。

【問合せ先】
中部運輸局交通政策部 交通企画課
TEL: 052-952-8006

自治体・協議会名	東海市地域公共交通会議
評価対象事業	地域内フィーダー系統 調査事業(計画策定)

二次評価結果

評価できる取組

- ・近隣市(大府市・知多市)のホームページにバスの時刻表を貼り付けするなど、協働して利用促進を行ったことを評価します。
- ・他部署(福祉部局)と連携して高齢者に対する外出促進施策・バスロケーションシステムの使い方講習会を開催する等、バスの利用促進を図ったことを評価します。
- ・観光物産プラザにて定期券の販売を引き続き行い、利便性の向上を行ったことを確認しました。
- ・公共交通計画策定に向けて、市民アンケート、バス利用者アンケートについて回収後に速やかにデータをまとめ、共有したことを確認しました。

期待する取組

- ・らんらんバス路線・ダイヤの検討に際して令和4年度に実施した市民アンケート、乗降調査、利用者アンケートの内容をもとに地域住民のニーズを反映すること、及びこれまで行ってきた再編の経過・結果について振り返りを行い見直しに向けた方向付けが行われることを期待します。
- ・らんらんバス全体の利用者数が減少傾向にあり、市内路線バス(上野台線、横須賀線)とともに利用促進を図ることを期待します。
- ・市内の交通について、らんらんバス、鉄道、知多バス、タクシーの役割分担、組合せについて運行事業者ともコミュニケーションをとり検討を進め、新駅やその他の潜在的なニーズへの対応についても検討されるよう強く期待します。
- ・各種実施したアンケート結果についてクロス集計等を行い、地域の意見を汲み取り、地域公共交通計画に反映させ、都市計画などと調整されることを期待します。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和4年12月22日

協議会名: 東海市地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)		
【補助対象となる事業者名等の名称を記載】	【系統名・航路名・設備名、運行(航)区間、整備内容等を記載(陸上交通に係る確保維持事業において、車両減価償却費等及び公有民営方式車両購入費に係る国庫補助金の交付を受けている場合、離島航路に係る確保維持事業において離島航路構造改革補助(調査検討の経費を除く。)を受けている場合は、その旨記載)】	【事業評価の評価対象期間において、前回の事業評価結果をどのように生活交通確保維持改善計画に反映させた上で事業を実施したかを記載】	A・B・C 評価	【計画に基づく事業が適切に実施されたかを記載。計画どおり実施されなかった場合には、理由等記載】	A・B・C 評価	【事業の今後の改善点及びより適切な目標を記載。改善策は、事業者の取り組みだけでなく、地域の取り組みについて広く記載。特に、評価結果を生活交通確保維持改善計画にどのように反映させるか(方向性又は具体的な内容)を必ず記載すること。】 ※なお、当該年度で事業が完了した場合はその旨記載	
知多乗合株式会社	(1)東海市循環バス中ルート③ 太田川駅前を起終点とする 23.9km (2)東海市循環バス中ルート④ 太田川駅前を起終点とする 23.7km (3)東海市循環バス南ルート⑤ 加木屋車庫前を起終点とする 24.2km (4)東海市循環バス南ルート⑥ 加木屋デイサービスセンターを起終点とする 23.6km	・バスロケーションシステムの二次元バーコードを各バス停や時刻表に記載する等、周知を図った ・太田川駅の観光物産プラザにて定期券の販売を引き続き行った ・福祉部局と連携して高齢者に対する外出促進施策に併せて、バスロケーションシステムの使い方講習会を開催する等、バスの利用促進を図った ・次期ルート・ダイヤ改正に向けた市民ニーズの把握のため、市民アンケート調査及び、乗降調査・利用者アンケート調査を実施した	A	・バスロケーションシステムの導入により、運行状況に関する問い合わせが減少し、サービス向上に繋がった。 ・定期券の販売についても周知を図り、駅利用者の利便性を考慮した販売店である観光物産プラザでの販売実績も増加傾向にある ・事業者や近隣市(大府市・知多市)担当者との情報交換を定期的実施し、それぞれのホームページに他の路線のリンクを貼ったり、他の時刻表を折り込んだりする等、協働して利用促進を図っている	B	【中ルート】 循環バスの利用者数(会計年度) 目標:14万2千人 実績:9万6千人 【南ルート】 循環バスの利用者数(会計年度) 目標:14万人 実績:9万人 コロナ禍において、通院自粛や宅配サービスの充実などによる外出自粛などが影響し、利用者が減少したと考える。また、駅の自転車利用者が増加していることから、一部の利用者がバスから自転車に交通手段をシフトしたと考える	・地域ごとのクロス集計などの分析を進め、地域特性に合わせたルート・ダイヤ編成を検討する ・福祉部局や鉄道事業者と連携を図りながら、循環バスと福祉バス・鉄道との接続を検討する ・車内だけでなく、広報紙やHPなどでもバスロケーションシステム、定期券、二次元バーコード決済等の周知を図る ・利用者の利便性向上を図るため、令和5年度にICカード決済を導入する ・令和6年度に養父森岡線(幹線道路)が開通した際の大府市への乗り入れについて検討していく ・令和6年度にルート・ダイヤを改正する

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和4年12月22日

協議会名:	東海市地域公共交通会議
評価対象事業名:	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>東海市は、名古屋駅と中部国際空港を連絡する名鉄常滑線と、太田川駅から知多半島の南端を連絡する名鉄河和線により南北の公共交通基幹軸が、隣接する大府市のJR共和駅・大府駅と太田川駅を連絡する独自路線バス(知多バス上野台線・横須賀線)により東西の公共交通基幹軸が形成されている。これらの公共交通基幹軸を補完し、市内の公共施設及び住宅地域を結ぶ地域内フィーダー交通として循環バスによる市内の生活交通ネットワークが形成されている。令和6年3月には市内に名古屋鉄道の新駅(名鉄河和線 高横須賀駅～南加木屋駅間)が完成し、令和6年度中には隣接する大府市へ抜ける養父森岡線(幹線道路)が開通することから、今後市内交通の流れが大きく変わることが予想される。</p> <p>また、本市の中心的交通結節点である太田川駅周辺には、東海市芸術劇場を始めとした文化施設・大学・商業施設等が整備されており、各施設の来訪者のみならず、令和9年のリニア中央新幹線の開通に併せて新たな人流が生まれ、より一層の「にぎわい」創出が予想される。</p> <p>地域内フィーダーである東海市循環バスは、令和4年度に実施した市民アンケートでは60%の市民からバス交通は必要であるとの回答が得られている。令和3年10月～令和4年9月中の利用者数は、前年同時期と比較して約18,000人増加しており、わずかではあるが回復の兆しが見えてきており、生活必需品の購入や通院等、公共交通機関を利用しなければならない固定利用者が戻ってきたと推測される。</p> <p>また、地域間幹線系統である知多バス横須賀線についても新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、利用者数が減少していることから収益が伸び悩んでおり、平成28年には一部路線が廃止となり、令和4年には2度にわたり減便によるダイヤ改正が行われる等、幹線の路線維持が喫緊の課題となっている。</p> <p>今後は、令和4年度に実施した市民アンケート調査等の分析を進め、市民の公共交通に対する期待値や需要をしっかりと把握した上で、持続可能な公共交通体系の一部として循環バスの運行を継続していく必要がある。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画策定に係る事業)

令和4年12月22日

協議会名:東海市地域公共交通会議

①事業の結果概要	④事業実施の適切性	③生活交通確保維持改善計画又は地域公共交通網形成計画等の計画策定に向けた方針
【事業内容及び結果概要を記載】	A・B・C 評価 【事業が適切に実施された(されている)かを記載。適切に実施されなかった(されていない)場合には、実施されなかった事項及び理由等記載】	【補助申請を行う補助対象事業名、事業内容、実施時期等を記載】
<ul style="list-style-type: none"> ・市民アンケート調査(16歳以上の市民3,500人を対象とした公共交通に関する意識調査) →8/5発送、8/31返信期限:回答率52.6% ・乗降調査(路線バス、循環バスのODを平・休日各1日調査) →9/18、9/27実施:回収率98.8% ・バス利用者アンケート調査(OD調査時のバス利用者を対象にバスに関する意識調査) →9/18、9/27配布、10/31返信期限:回答率36.1% ・交通事業者ヒアリング →12/15実施済み ・地域公共交通計画の素案作成 ・路線の見直し及び運行計画の素案作成 ・東海市地域公共交通会議運営補助 →6/24、9/1、12/22実施済み、2/14実施予定 	A 各事業、スケジュール通り実施することができており、市民アンケート調査及びバス利用者アンケート調査については、それぞれ平均的な回答率を上回る結果となり、より多くの有効なデータを分析することができている。 資料作成においても、連絡を密に取り合い、情報共有が図れている。	<ul style="list-style-type: none"> ・東海市地域公共交通計画策定支援業務委託 ・事業内容 市内公共交通に関する現況調査 市民アンケート調査 乗降調査 バス利用者アンケート調査 交通事業者ヒアリング 地域公共交通計画(案)のとりまとめ 協議会開催補助 ・地域公共交通計画策定期限【令和6年3月】

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和4年12月22日

協議会名:	東海市地域公共交通会議
評価対象事業名:	地域公共交通調査事業
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>東海市は、名古屋駅と中部国際空港を連絡する名鉄常滑線と、太田川駅から知多半島の南端を連絡する名鉄河和線により南北の公共交通基幹軸が、隣接する大府市のJR共和駅・大府駅と太田川駅を連絡する独自路線バス(知多バス上野台線・横須賀線)により東西の公共交通基幹軸が形成されている。これらの公共交通基幹軸を補完し、市内の公共施設及び住宅地域を結ぶ地域内フィーダー交通として循環バスによる市内の生活交通ネットワークが形成されている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、令和2年度の循環バス利用者数は前年度比3割減となり、令和3年度も同水準であったが、令和3年10月～令和4年9月中の利用者数は、前年同時期と比較して約18,000人増加しており、わずかではあるが回復の兆しが見えてきており、生活必需品の購入や通院等、公共交通機関を利用しなければならない固定利用者が戻ってきたと推測される。</p> <p>また、地域間幹線系統である知多バス横須賀線についても新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、利用者数が減少していることから収益が伸び悩んでおり、平成28年には一部路線が廃止となり、令和4年には2度にわたり減便によるダイヤ改正が行われる等、幹線の路線維持が喫緊の課題となっている。</p> <p>このような課題を解決するに当たり、市民の公共交通に対する期待値や需要をきちんと把握する必要があるため、令和4年度に市民アンケートや乗降調査等を実施した。その結果、地域や年代ごとの特性が見えてきたことから、今後さらに分析を進め、路線バスや近隣市のコミュニティバスとの接続についても検討し、地域における輸送資源を最大限生かした持続可能な公共交通体系の構築を掲げた地域公共交通計画を策定するため、調査業務を継続する必要がある。</p>